

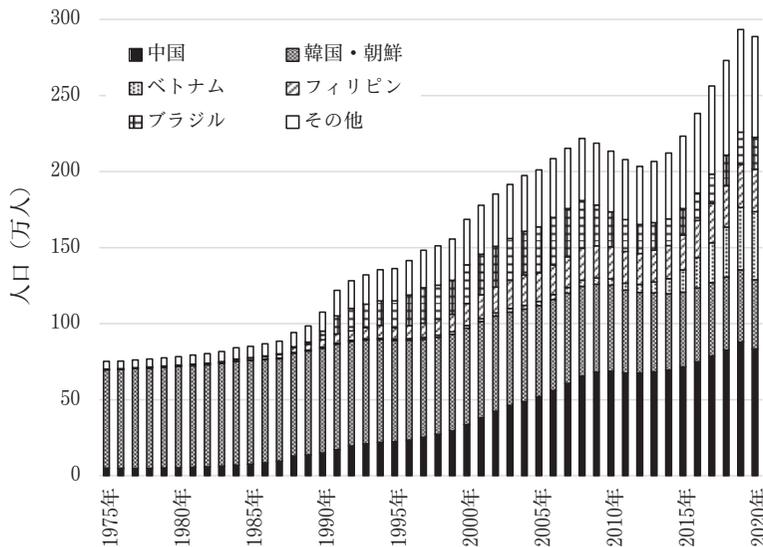
資 料

近年における外国人人口の地域分布

小池 司 朗

I. はじめに

日本の総人口は2008年頃にピークを迎え減少に転じているが、そのなかにあってほぼ一貫して増加しているのが外国人人口である。法務省「在留外国人統計」¹⁾によれば、日本における外国人人口は1980年の78万3千人からほぼ一貫して増加し、2019年には293万3千人と過去最高を記録した(図1)。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により若干減少したものの、288万7千人と依然として高水準となっている。政府は、いわゆるグローバル戦略の一環として2008年に「留学生30万人計画」を策定し、2018年には新たな在留資格「特定技能」を創設するなど、人口減少に伴う労働力不足が強く意識され



資料：法務省「在留外国人統計」

図1 国籍別外国人人口の推移 (1975~2020年)

1) 2011年以前は「登録外国人統計」。

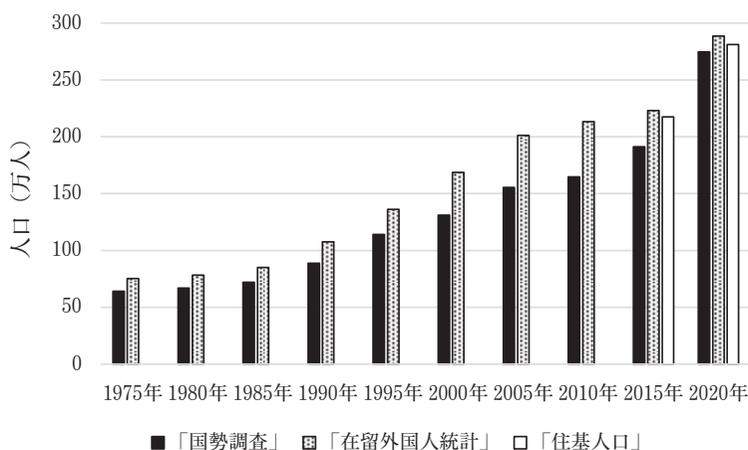
る形で外国人受け入れに関する各種政策を展開してきた。コロナ禍が収束すれば、国際人口移動は再び活発になると考えられ、外国人人口が日本の非大都市圏を中心とする人口減少問題を緩和させることへの期待も大きい（石川 2018, 山下・竹内 2020）。

本稿では、令和 2（2020）年国勢調査の人口等基本集計結果から、外国人人口の地域分布等の状況を明らかにし、日本人人口の分布と比較した特徴を述べるとともに、外国人人口の地域分析の展望等について若干触れて結びとする。

II. 外国人人口に関する統計

外国人人口の地域分布等について説明する前に、本節では外国人人口が入手可能な統計と各統計から得られる外国人人口の差に触れる。

本稿執筆時点において、全国の市区町村単位での外国人人口が入手可能な統計として、総務省「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（以下、「住基人口」）、および法務省「在留外国人統計」の 3 統計が挙げられる。長期間での外国人人口の時系列変化が把握可能な「国勢調査」と「在留外国人統計」を比較すると、一貫して「在留外国人統計」の方が多く、その差も 2010 年までは拡大傾向にあった（図 2）。2015 年においてはじめて「国勢調査」との比較が可能となる「住基人口」は「在留外国人統計」による値に近く、やはり「国勢調査」による外国人人口よりも大幅に多い。「国勢調査」



資料：総務省「国勢調査」・「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、法務省「在留外国人統計」

注 1：「国勢調査」人口は 10 月 1 日時点、「在留外国人統計」は 12 月 31 日時点、「住基人口」は翌年 1 月 1 日時点の人口。

注 2：2010 年以前の「国勢調査」人口は国籍不詳人口を除外した人口。2015 年と 2020 年の「国勢調査」人口は国籍不詳人口を按分した人口。

図 2 各統計による外国人人口（1975～2020年）

が10月1日現在、「在留外国人統計」が12月31日現在、「住基人口」が翌年1月1日現在という調査時点の差を考慮しても差は大きく、要因は不明であるが、石川（2019）は外国人が「国勢調査」に非協力的であることが原因であろうと述べている。この点が反映されているかどうかは定かでないものの、「国勢調査」では「日本人・外国人の別「不詳」」の人口が大幅な増加傾向にある。こうした状況を受けて、2015年「国勢調査」からは「日本人・外国人の別「不詳」」人口が日本人と外国人に按分された人口が参考表として公表されており、図2に示した2015年と2020年の「国勢調査」による外国人人口は、この参考表による値となっていることに留意されたい²⁾。

2020年においても、「国勢調査」による外国人人口が「住基人口」や「在留外国人統計」を下回る状況は継続しているものの、その差は2010年や2015年と比較して大幅に縮小した。2020年国勢調査の参考表に関する解説には、不詳按分の前処理として、単身世帯で国籍不詳の者について在留外国人登録データを活用することによって不詳が補完された旨が記されている。「国勢調査」では調査漏れ等によって外国人人口が過小となっている可能性はこれまでも指摘されていたが（小島 2003）、2020年「国勢調査」の不詳補完では、より実態に近い形で国籍不詳人口が按分されたことにより差が縮小したものと考えられる³⁾。以下では、2020年「国勢調査」の参考表が日本における外国人人口の実態を的確にとらえているものとみなし、近年における外国人人口の地域分布等についてみていくこととする。

Ⅲ. 外国人人口の男女年齢分布・国籍分布、地域分布

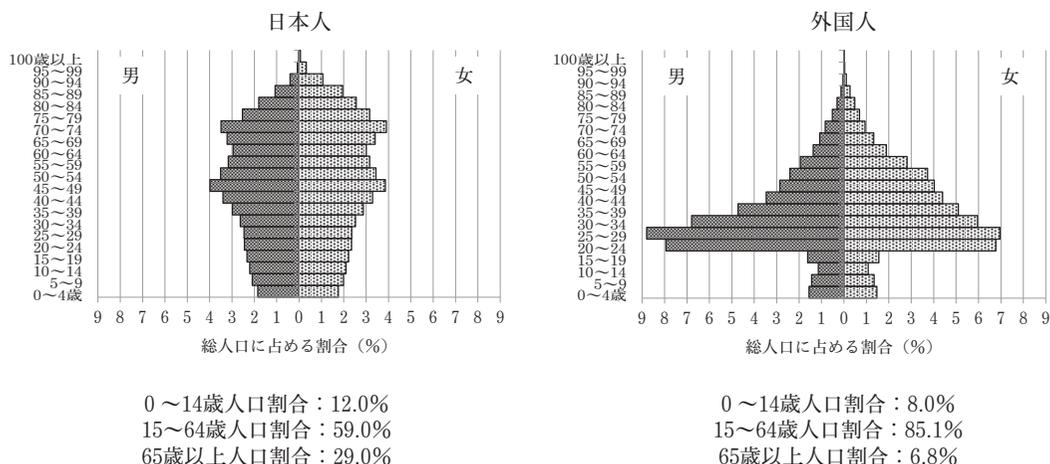
1. 男女年齢分布・国籍分布

2020年「国勢調査」の参考表によれば、日本における外国人人口は2,747,137人である。日本の総人口の2.18%を占めるに至っており、「国勢調査」における外国人人口割合は過去最高を更新している。

日本人人口と外国人人口について、男女年齢5歳階級別人口ピラミッドにより表したのが図3である。本図は、日本人人口と外国人人口の人口構造の差が明確になるように双方が同じ面積になるよう、総人口に占める割合により示している。本図から明らかなように、日本人と外国人の年齢構造は大きく異なっている。日本人の年齢3区分別人口割合（0～14歳、15～64歳、65歳以上）は12.0%、59.0%、29.0%であるのに対し、外国人はそれぞれ8.0%、85.1%、6.8%であり、外国人は年少人口と老年人口が極端に少ない年齢構造となっている。性比は、日本人94.6、外国人96.2で大差ないものの、20歳代に限定すると、日本人104.1、外国人121.9であり、外国人の留学生や若年労働者に関しては男性の割合が高くなっている。

2) 2015年の外国人人口は、2020年「国勢調査」における「2015年国勢調査に関する不詳補完結果（遡及集計）」による値。

3) 2015年「国勢調査」の参考表による外国人人口は1,775,446人であったが、2020年「国勢調査」の参考表と同じ不詳補完法を適用することによって遡及推計した2015年「国勢調査」の外国人人口は1,912,530人であり、2020年「国勢調査」における不詳補完は、外国人により多く配分される形で行われたことがうかがえる。

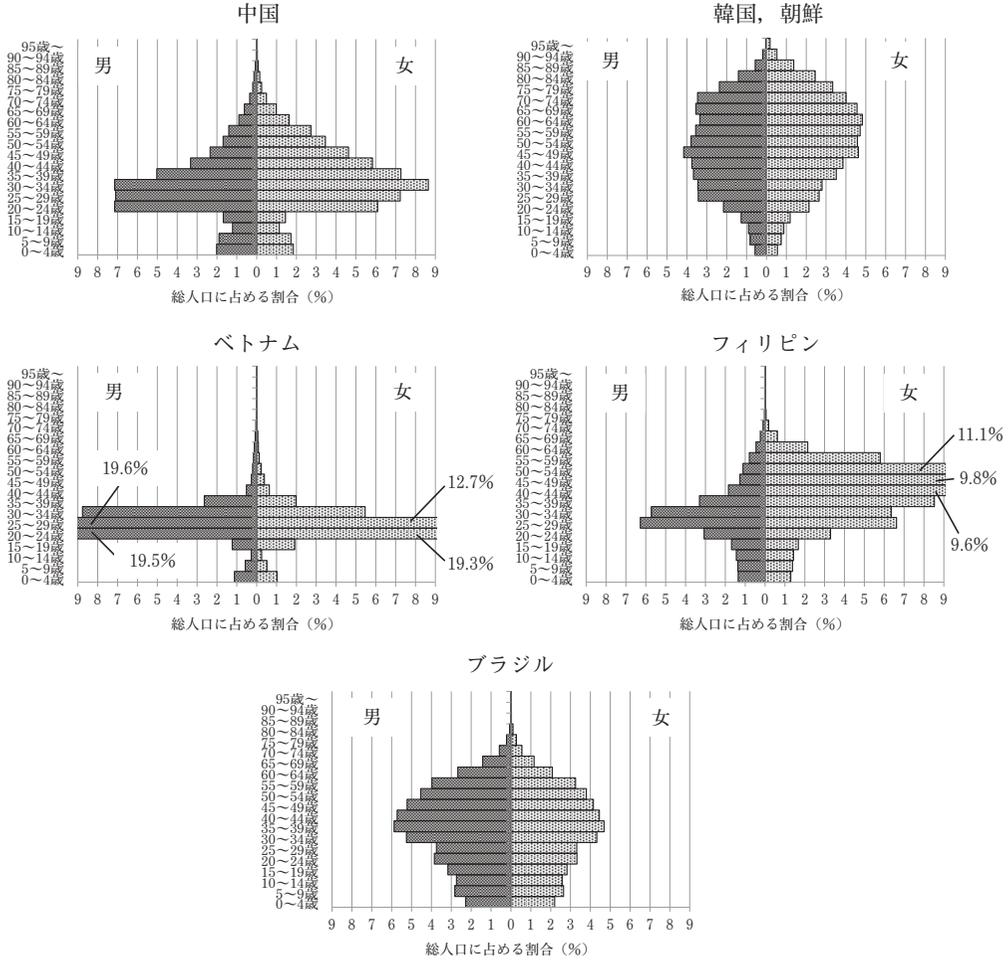


資料：総務省「国勢調査」

図3 日本人と外国人の人口ピラミッド（2020年）

人口構造は、外国人の国籍によって大きく異なっている。図4は、国籍別人口の多い5カ国の人口ピラミッドを示したものである。なお本図における男女年齢別人口は、原数値の国籍別・男女年齢別の合計を「参考表」による外国人人口に合致させるように一律補正を加えた値となっていることに留意されたい⁴⁾。また、補正後の男女年齢別人口から算出される5カ国の年齢3区分別人口割合と性比は表1のとおりである。中国人は全外国人の年齢分布に近く、韓国、朝鮮人は比較的高齢化しており、ベトナム人は20～34歳に集中する傾向が顕著である。またフィリピン人は女性人口が圧倒的に多いのに対して、ブラジル人は男性人口が多いという特徴がある。

4) 外国人の国籍別の不詳補完人口は公表されていないことによる。



資料：総務省「国勢調査」

注：各国籍の男女年齢別人口は、原数値の国籍別・男女年齢別人口の合計を「参考表」による外国人人口に合致させるように一律補正を加えた人口。

図4 外国人の国籍別人口ピラミッド（2020年）

表1 外国人の国籍別、年齢3区分別人口割合と性比（2020年）

		中国	韓国, 朝鮮	ベトナム	フィリピン	ブラジル	全外国人
年齢3区分別 人口割合 (%)	0～14歳	9.8	4.5	3.8	8.3	15.3	8.0
	15～64歳	86.7	67.5	95.9	90.4	80.3	85.1
	65歳以上	3.4	28.0	0.3	1.3	4.5	6.8
性比		79.4	86.9	123.0	43.0	118.4	96.2

資料：総務省「国勢調査」

注：各国籍の男女年齢別人口について、原数値の国籍別・男女年齢別人口の合計を「参考表」による外国人人口に合致させるように一律補正を加えた人口から算出した値。

2. 地域分布

(1) 都道府県別にみた分布

全国人口に占める都道府県別人口を日本人、外国人別に算出したのが（表2(1)）である。全国人口に占める三大都市圏の人口シェアは、日本人52.3%に対して外国人70.2%である。東京圏のシェアに限定しても日本人29.0%、外国人41.6%であり、外国人は日本人と比較しても東京圏をはじめとする三大都市圏に多く分布する傾向がある⁵⁾。都道府県別の外国人人口割合をみても（表2(2)）、三大都市圏で高く非大都市圏で低い傾向は明瞭である。非大都市圏のなかでは、群馬県（3.1%）、静岡県（2.5%）、滋賀県（2.3%）など、製造業が盛んな地域において外国人人口割合が高いことも分布の特徴のひとつである。2015～2020年における日本人、外国人別の人口増減率をみると（表2(3)）、日本人人口が増加したのは東京圏に属する都県と福岡、沖縄の6都県にとどまるのに対し、外国人人口は全都道府県で増加した。外国人人口の増加率が最も高いのは熊本県（+82.7%）、低いのは長崎県（+14.3%）であった。

都道府県別にみた日本人と外国人の65歳以上人口割合（表2(4)）には明確な相関はみられない。三大都市圏と非大都市圏における日本人の65歳以上人口割合はそれぞれ27.0%、31.3%であるのに対し、外国人の65歳以上人口割合はそれぞれ7.3%、5.6%であり、外国人の高齢化率はむしろ三大都市圏で高くなっている。ただし、これには大阪圏においていわゆるオールドカマーの外国人割合が高いことも大きく影響しており、東京圏に限定した外国人の65歳以上人口割合は4.8%と、全国値（6.8%）を下回っている。

(2) 市区町村別にみた分布

以下では、東京都の特別区部は区別、政令指定都市はそれぞれ1市とした1,741市区町村のなかから、2011年に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所事故の影響により2020年総人口が0人となっている福島県双葉町を除外した1,740市区町村の単位でみた外国人人口の分布等について記す。

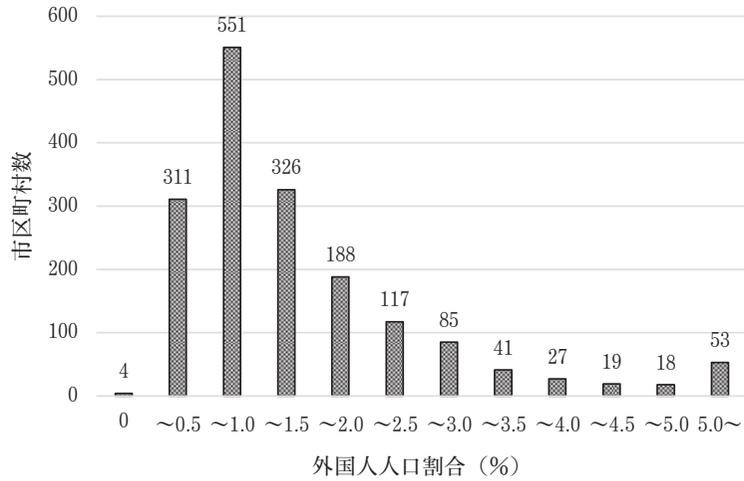
図5は、総人口に占める外国人人口割合について0.5%ごとに区切ったヒストグラムである。最も多いのは0.5～1%の範囲であり、551市区町村が該当するが、それ以上の割合の区分では市区町村数が減少する。外国人人口割合が1%未満の市区町村は866であり、全体の約半数を占める一方で、外国人人口割合が全国値（2.18%）を上回る市区町村数は全体の約18%に相当する316にとどまっている。この316市区町村を地図で表したのが図6である。外国人人口割合の高い地域は東京圏の都心・近郊のほか、製造業の盛んな名古屋圏を中心とする地域や北関東の南部などに多く分布しており、非大都市圏のなかでも北海道や中国地方には比較的広く分布している。外国人人口割合の高い20市区町村は表3のとおりであり、東京都の特別区部に属する区が5区（新宿区、豊島区、荒川区、港区、台東区）含まれる一方で、人口規模が比較的小さい町村も散見される。これらのうち、1位の

5) 埼玉・千葉・東京・神奈川を東京圏、岐阜・愛知・三重を名古屋圏、京都・大阪・兵庫・奈良を大阪圏とし、これらをまとめて三大都市圏とする。また、三大都市圏以外に属する道県を非大都市圏とする。

表2 都道府県別、全国人口に占める割合（2020年）・外国人人口割合（2020年）・2015
→2020年の増減率・65歳以上人口割合（2020年）

地域	(1) 全国人口に占める割合 (%)		(2) 外国人人口割合 (%)	(3) 2015→2020年の増減率 (%)		(4) 65歳以上人口割合 (%)	
	日本人	外国人		日本人	外国人	日本人	外国人
北海道	4.2	1.3	0.7	-3.2	65.0	32.3	5.0
青森	1.0	0.2	0.5	-5.6	64.8	33.9	7.0
岩手	1.0	0.3	0.6	-5.6	43.3	33.8	4.7
宮城	1.8	0.8	0.9	-1.6	37.2	28.4	5.0
秋田	0.8	0.1	0.4	-6.3	27.5	37.6	7.2
山形	0.9	0.3	0.7	-5.2	33.6	34.0	6.2
福島	1.5	0.5	0.8	-4.5	54.4	31.9	5.0
茨城	2.3	2.4	2.3	-2.5	52.3	30.3	3.9
栃木	1.5	1.5	2.2	-2.8	51.1	29.6	4.2
群馬	1.5	2.2	3.1	-2.9	55.6	31.0	4.0
埼玉	5.8	6.8	2.5	0.1	66.0	27.6	4.0
千葉	5.0	5.9	2.6	0.1	50.9	28.2	4.4
東京	10.9	20.5	4.0	3.0	31.9	23.5	4.9
神奈川	7.3	8.4	2.5	0.5	43.7	26.1	5.6
新潟	1.8	0.6	0.7	-4.7	36.0	33.0	5.0
富山	0.8	0.6	1.7	-3.6	59.6	33.1	3.2
石川	0.9	0.6	1.3	-2.3	52.7	30.1	4.6
福井	0.6	0.5	1.9	-3.2	48.9	31.1	6.9
山梨	0.6	0.6	1.9	-3.5	31.9	31.3	5.1
長野	1.6	1.3	1.7	-2.8	27.6	32.4	6.2
岐阜	1.6	2.0	2.7	-3.6	48.9	31.2	4.5
静岡	2.9	3.4	2.5	-2.7	47.2	30.8	4.2
愛知	5.9	9.4	3.4	-0.3	45.8	26.0	5.7
三重	1.4	1.9	2.9	-3.6	59.3	30.7	5.1
滋賀	1.1	1.2	2.3	-0.8	60.5	26.8	6.9
京都	2.0	2.1	2.3	-1.7	21.7	29.6	16.3
大阪	7.0	8.8	2.7	-0.9	43.8	28.0	15.4
兵庫	4.3	3.9	2.0	-1.7	30.0	29.6	16.8
奈良	1.1	0.5	1.0	-3.2	41.7	31.9	12.1
和歌山	0.7	0.2	0.7	-4.4	34.4	33.5	13.9
鳥取	0.4	0.2	0.8	-3.7	31.4	32.5	8.9
島根	0.5	0.3	1.3	-3.9	61.0	34.6	4.0
岡山	1.5	1.1	1.6	-2.3	53.2	30.7	7.5
広島	2.2	1.9	1.9	-2.1	41.5	29.8	7.3
山口	1.1	0.6	1.2	-4.8	37.5	34.9	15.6
徳島	0.6	0.2	0.8	-5.0	43.3	34.4	2.6
香川	0.8	0.5	1.4	-3.2	69.1	32.2	3.5
愛媛	1.1	0.5	0.9	-3.9	45.2	33.5	4.2
高知	0.6	0.2	0.7	-5.2	34.6	35.7	5.9
福岡	4.1	2.9	1.6	0.2	46.6	28.2	7.4
佐賀	0.7	0.2	0.8	-2.9	66.5	30.8	4.7
長崎	1.1	0.3	0.7	-4.8	14.3	33.2	6.8
熊本	1.4	0.6	0.9	-3.1	82.7	31.7	3.1
大分	0.9	0.4	1.1	-3.9	32.0	33.6	5.9
宮崎	0.9	0.3	0.7	-3.4	82.0	32.8	3.6
鹿児島	1.3	0.4	0.7	-3.9	77.5	32.7	2.8
沖縄	1.2	0.7	1.4	1.8	69.1	22.8	6.2
東京圏	29.0	41.6	3.1	1.3	41.5	25.8	4.8
名古屋圏	8.9	13.3	3.2	-1.4	48.0	27.6	5.4
大阪圏	14.4	15.3	2.3	-1.4	36.6	29.0	15.8
三大都市圏	52.3	70.2	2.9	0.1	41.6	27.0	7.3
非大都市圏	47.7	29.8	1.4	-3.0	48.8	31.3	5.6
全国	100.0	100.0	2.2	-1.4	43.6	29.0	6.8

資料：総務省「国勢調査」



資料：総務省「国勢調査」

図5 市区町村別外国人人口割合の度数分布（2020年）



資料：総務省「国勢調査」

図6 外国人人口割合が全国値以上の316市区町村の分布（2020年）

表3 外国人人口割合の高い20市区町村（2020年）

順位	都道府県	市区町村	総人口 (人)	外国人人口 (人)	外国人割合 (%)
1	長野県	川上村	4,344	825	19.0
2	群馬県	大泉町	42,089	7,737	18.4
3	長野県	南牧村	3,242	454	14.0
4	北海道	占冠村	1,306	145	11.1
5	東京都	新宿区	349,385	38,557	11.0
6	東京都	豊島区	301,599	27,560	9.1
7	岐阜県	美濃加茂市	56,689	5,152	9.1
8	埼玉県	蕨市	74,283	6,513	8.8
9	茨城県	常総市	60,834	4,996	8.2
10	東京都	荒川区	217,475	17,827	8.2
11	岐阜県	可児市	99,968	8,026	8.0
12	静岡県	菊川市	47,789	3,612	7.6
13	神奈川県	愛川町	39,869	2,989	7.5
14	東京都	港区	260,486	19,404	7.4
15	愛知県	碧南市	72,458	5,273	7.3
16	愛知県	高浜市	46,106	3,312	7.2
17	愛知県	知立市	72,193	5,071	7.0
18	沖縄県	恩納村	10,869	743	6.8
19	東京都	台東区	211,444	14,326	6.8
20	東京都	福生市	56,414	3,756	6.7

資料：総務省「国勢調査」

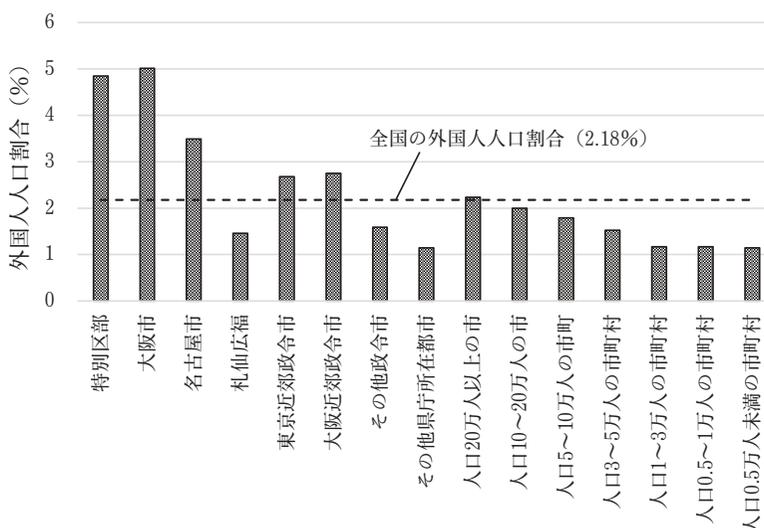
長野県川上村と3位の長野県南牧村はいずれも国内有数のレタス産地であり、農作業の人手確保のため国の技能実習制度を利用して外国人実習生を積極的に受け入れてきたことで知られる。また、2位の群馬県大泉町は早い時期から自治体主導で日系ブラジル人を受け入れてきたことで有名である（荻野ほか 2009）。

2020年「国勢調査」による総人口等に基づく表4の分類にしたがって市区町村を15の類型に分け⁶⁾、各類型別の外国人人口割合を示したのが図7である。三大都市圏の中心部である東京都特別区部、大阪市、名古屋市ではいずれも全国値を大幅に上回っている。「東京近郊政令市」や「大阪近郊政令市」においても全国値より高いが、「札幌広福」、「その他政令市」、「その他県庁所在都市」ではすべて1%台にとどまり、静岡県浜松市や三重県津市（いずれも3.0%）など東海地方を中心として一部に高い地域がみられるものの、非大都市圏に存在する主要都市では総じて外国人人口割合は低めとなっている。また、上記以外の市町村について人口規模別にみると、人口規模が小さくなるにつれて外国人人口割合も低くなる傾向にあるが、人口規模1～3万人以下のカテゴリーでは概ね同一水準となっている。

6) 本分類は、国勢調査の人口移動集計に関して不詳按分の結果を検証した小池・菅（2021）における分類と同様である。

表4 人口規模等に基づく市区町村の類型

番号	市区町村の類型	表記
1	東京都特別区部	特別区部
2	大阪市	大阪市
3	名古屋市	名古屋市
4	札幌市, 仙台市, 広島市, 福岡市	札仙広福
5	さいたま市, 千葉市, 横浜市, 川崎市, 相模原市	東京近郊政令市
6	京都市, 堺市, 神戸市	大阪近郊政令市
7	新潟市, 静岡市, 浜松市, 岡山市, 北九州市, 熊本市	その他政令市
8	1～7以外の県庁所在都市	その他県庁所在都市
9	1～8以外で2020年国勢調査人口が20万人以上の市	人口20万人以上の市
10	2020年国勢調査人口が10～20万人の市	人口10～20万人の市
11	2020年国勢調査人口が5～10万人の市町	人口5～10万人の市町
12	2020年国勢調査人口が3～5万人の市町村	人口3～5万人の市町村
13	2020年国勢調査人口が1～3万人の市町村	人口1～3万人の市町村
14	2020年国勢調査人口が0.5～1万人の市町村	人口0.5～1万人の市町村
15	2020年国勢調査人口が0.5万人未満の市町村	人口0.5万人未満の市町村



資料：総務省「国勢調査」

図7 市区町村の類型別、外国人人口割合 (2020年)

各類型における2015～2020年の外国人人口増加率と2015年の外国人人口割合からの変化を表5に示した。増加率は、外国人人口のなかでもいわゆるオールドカマーの割合が高いと考えられる「大阪近郊政令市」でやや低い(+21.8%)ほかは、すべて30%以上の大幅増加となっている。また、2015年の外国人人口割合からの変化が最も大きいのは大阪市(+1.66%ポイント)で、東京都特別区部(+1.03%ポイント)がこれに続き、名古屋市や「東京近郊政令市」でも全国以上の変化が観察されている。増加率でみると、人口規模の

比較的小さい市町村における増加率の高さも目立っているが、これには2015年時点の外国人人口が少ないことも影響している。総じてみれば、2015～2020年においては2015年時点で外国人人口割合が高い地域での割合の増加幅が大きく、全域的に外国人人口が増加するなかでも、大都市圏中心部をはじめとする外国人人口割合が高い地域に外国人がさらに集中して居住する傾向が強まったとみることができる。

表5 市区町村の類型別、外国人人口の増加率と外国人人口割合の変化（2015→2020年）

市区町村の類型	2015→2020年	
	増加率 (%)	割合の変化 (%ポイント)
特別区部	33.3	1.03
大阪市	52.7	1.66
名古屋市	31.7	0.80
札幌広福	33.1	0.34
東京近郊政令市	47.1	0.82
大阪近郊政令市	21.8	0.51
その他政令市	39.3	0.46
その他県庁所在都市	44.3	0.36
人口20万人以上の市	43.5	0.68
人口10～20万人の市	50.2	0.68
人口5～10万人の市町	54.2	0.65
人口3～5万人の市町村	56.8	0.59
人口1～3万人の市町村	53.0	0.45
人口0.5～1万人の市町村	54.5	0.47
人口0.5万人未満の市町村	45.5	0.42
全国	43.6	0.67

資料：総務省「国勢調査」

IV. おわりに

新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年以降は外国人人口も停滞しているものの、コロナ禍が収束すれば国際人口移動は活発化し、外国人人口は再び増加基調をたどるものと考えられる。日本の人口に及ぼす外国人人口の影響は年々大きくなっていることから、社人研で行っている地域別将来人口推計を行うにあたり、外国人人口の地域別動向を分析することが不可欠となってきている。本稿は、そのための基礎的な情報を整理する目的のもとで、主に2020年「国勢調査」の「参考表」から、近年における外国人人口の地域分布の特徴等をみてきた。外国人人口は、日本人人口と比較しても東京圏を中心とする大都市圏に集中する傾向が顕著であり、2015→2020年においてもその傾向が強まっていることなどを明らかにした。人口の東京圏一極集中は、国内人口移動の文脈で捉えられることが多

いが、国際人口移動が主因となって発生する外国人人口の分布も少なからず東京圏一極集中に少なからず寄与していることがうかがえる。

出生や死亡、さらに国内人口移動については、いわゆる「投影」の観点からの将来推計が可能であり、それによって推計精度が大幅に低下する可能性は低い。しかしながら、国際人口移動は期間ごとの変化が激しく、またその時々々の国の政策等によっても影響を受けるため、精度の高い推計が困難であり、都道府県別や市区町村別の推計となればなおさらである。その一方で、近年では「国勢調査」や「在留外国人統計」に加えて、「住基人口」や「住民基本台帳人口移動報告」においても、地域別の外国人の人口動態や人口移動の状況を把握することが可能となっており、以前と比較すれば外国人の短期的な人口変化が捉えられるようになってきている。各地域にとっても国際人口移動の影響が次第に大きくなるなかで、引き続き蓋然性の高い推計を行うためには、外国人の地域分布の特徴と変化について、各種統計を活用しながら注意深く観察・分析することが不可欠といえよう。

参照文献

- 石川義孝（2018）『流入外国人と日本：人口減少への処方箋』海青社。
- 石川義孝（2019）「外国人数」，石川義孝編『地図でみる日本の外国人（改訂版）』ナカニシヤ出版，pp.2-3。
- 荻野太一・杉田早苗・土肥真人（2009）「群馬県大泉町における日系ブラジル人の定住化に関する研究」『都市計画論文集』44巻3号，pp.139-144。
- 小池司朗・菅桂太（2021）「2015年国勢調査の人口移動集計における不詳按分と按分結果の検証」『人口問題研究』77巻4号，pp.293-315。
- 小島宏（2003）「国勢調査における外国人人口の「調査漏れ」」『日本統計学会講演報告集』71，pp.495-496。
- 山下誠矢・竹内健太（2020）「日本の人口減少と新たな外国人材の受入れに関する研究」『日本経大論集』50巻1号，pp.69-88。